別添資料4

足立区脱炭素ロードマップ
別冊管理シート
（2025実績）

足立区　環境部　環境政策課

－目次－

1 足立区脱炭素ロードマップ別冊管理シートについて ……1

2 CO_2 排出削減量 ……1

3 重点事業 ……1

(1)重点 7 事業と 2025 年度の CO_2 排出削減量……1

(2)重点 7 事業による CO_2 排出削減量の推移 ……2

4 CO_2 排出削減量の根拠となる活動量の考え方…… 2

5 事業実績と取組み状況等…… 3

区全域

(1)太陽光発電システム設置費補助……3

(2)電気自動車等購入費補助……4

(3)食品ロス対策

【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】……5

(4)プラスチック分別回収……6

庁内・区施設

(5)区施設の再エネ 100%電力導入拡大……7

(6)環境配慮型自動販売機の設置

＋給水スポット設置によるマイボトル利用促進 ……8

(7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進 ……9

参考データ ……10

ごみの減量(区民一人あたりのごみ量)

資料編 ……11

補助事業・CO_2 削減量算定方法

1 足立区脱炭素ロードマップ別冊管理シートについて

2023 年 5 月に策定した足立区脱炭素ロードマップの中で、区が特に重点を置く事業について、取組状況や CO_2 排出削減量をまとめ経年の変化とともに報告します。

2 CO_2 排出削減量

重点事業の実施による 2030 年度の CO_2 排出削減見込量

30,349.6t

2025 年度の CO_2 排出削減量実績

23,904.8t

目標達成率　78.8%

3 重点事業

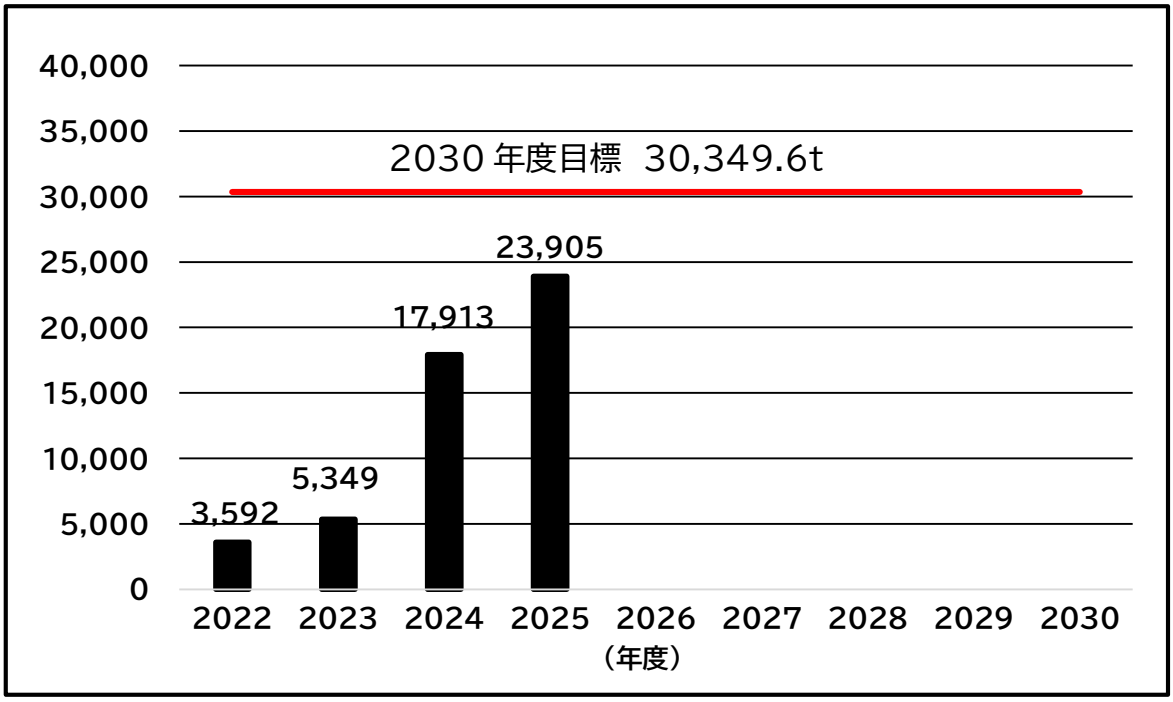
(1)重点 7 事業と 2025 年度の CO_2 排出削減量

	重点事業 カッコ内は 2030 年度目標(t)	2025 年度の CO_2 排出削減量 (t)	目標達成率
区全域	① 太陽光発電システム設置費補助 (2642.6)	4,157.2	157.3%
	② 電気自動車等購入費補助 (816.1)	538.9	66.0%
	③ 食品ロス対策 【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】 (15.8)	10.0	63.3%
	④ プラスチック分別回収 (10,805)	1,473.8	13.6%
庁内・区施設	⑤ 区施設の再エネ 100%電力導入拡大 (15,992)	17,599.5	110.1%
	⑥ 環境配慮型自動販売機の設置 ＋給水スポット設置によるマイボトル利用促進 (54.3)	97.9	180.3%
	⑦ ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進 (23.8)	27.5	115.5%
	7 事業合計	23,904.8	78.8%

(参考データ)　　【2028 年度目標　430g(一般廃棄物処理基本計画)】

ごみの減量	2025 年度実績(g)
区民 1 人 1 日あたりのごみ量(低減目標)	473.4

(2)重点７事業による CO_2 排出削減量の推移(t)



4　CO_2 排出削減量の根拠となる活動量の考え方
（累計値と各年度値使用の違いについて）

A　取り組みによる効果がその年度以降も継続されるものについては、脱炭素ロードマップ初年度(2022年度)以降の活動量を累計し CO_2 排出削減量の根拠とする。
例　太陽光発電システム設置費補助
設備を設置すれば、その年度以降も引き続き発電する。

B　取り組みによる効果がその時限りのものについては、各年度の活動量を CO_2 排出削減量の根拠とする。
例　プラスチックの分別回収
分別回収による効果(分別回収により焼却されないこと)は1度きりであるため。

脱炭素ロードマップからの目標値の見直しについて

２０２３年５月に策定した「足立区脱炭素ロードマップ」では、掲載する一部の事業（食品ロス対策等）で、区が直接関与せず効果を把握できないものを含む見込量を目標値として設定していました。
管理シートの作成にあたり、区が関与し、効果を把握できる取組みを抽出し、それらの実績やＣＯ$_2$削減量の見込みから目標を設定するよう見直しを行いました。

食品ロス対策（５ページ）
区が効果を把握できるフードドライブとフードシェアリングサービスの実施による食品ロス削減量に対象を絞り、取組みによる成果とＣＯ$_2$削減の見込量を目標値として設定しています。

5　事業実績と取組み状況等

(1)太陽光発電システム設置費補助　　区全域

事業概要

区内の建物に、太陽光発電システムを設置した、個人、事業者、分譲マンションの管理者等へ補助金を支給する。
高層の建築物が少なく、平らな地勢であることから、足立区は太陽光発電設備設置ポテンシャルが高いというデータが示されている。
区では、蓄電池購入費補助と併せた活用で、発電した電気の自家消費拡大を促進している。

目的

区の補助を活用した太陽光発電設備を設置することで再生可能エネルギーの導入を促進する

目標

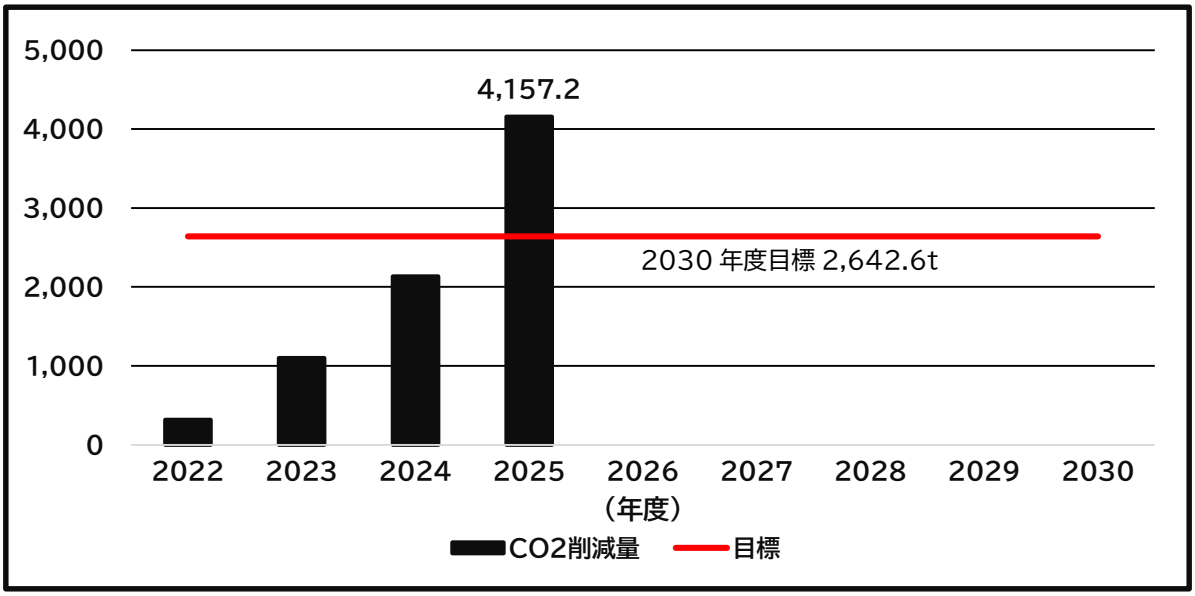
（2030 年度）補助累計　1,460 件　CO_2排出削減量 2,642.6t

実績

補助件数と CO_2削減量　　CO_2削減量は累計値

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
補助件数(単年)	150	268	640	1,035					
補助件数(累計)	150	418	1,058	2,093					
CO_2削減(t)	315.5	1,098.8	2,133.6	4,157.2					

CO_2削減量(t)の推移



取組み状況・分析等

① 近年の申請需要の高まりから補助予定件数を拡大したが、概ね予定どおりの結果となった（予定件数 2024 年度 260 件→2025 年度 1,000 件）。
② 東京都の補助も継続実施しているため、今後も引き続き太陽光発電システム設置の需要は高い状態が続くことが想定される。
③ 2026 年度の予定件数は 2025 年度からさらに増加し、1,350 件としている。なお、2026 年度は効率的なエネルギー活用推進の観点から、太陽光発電システムと蓄電池の設置費補助金を統合し、併用を促している。

【実績が目標値を大幅に上回ったため、今後、2030 年度目標の見直しを進める】

（2）電気自動車等購入費補助　　区全域

事業概要

電気自動車等※1 を購入した区民、区内の事業者・団体等へ補助金を支給する。
足立区は、道路の延長が長いことなどから、自動車部門の CO_2 排出量が 23 区でもっとも多い※2 という特徴がある。補助金の活用による電気自動車等への移行を促進し、車の走行に伴う CO_2 排出削減を図る。

※1　電気自動車等…電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車
※2　オール東京 62 市区町村共同事業実績による排出量実績（東京都全体の排出量を各自治体の活動量等で案分した数値であるため、実績は目安として活用）

目的

区の補助を活用し電気自動車等に移行し走行に伴う CO_2 排出削減を促進する

目標

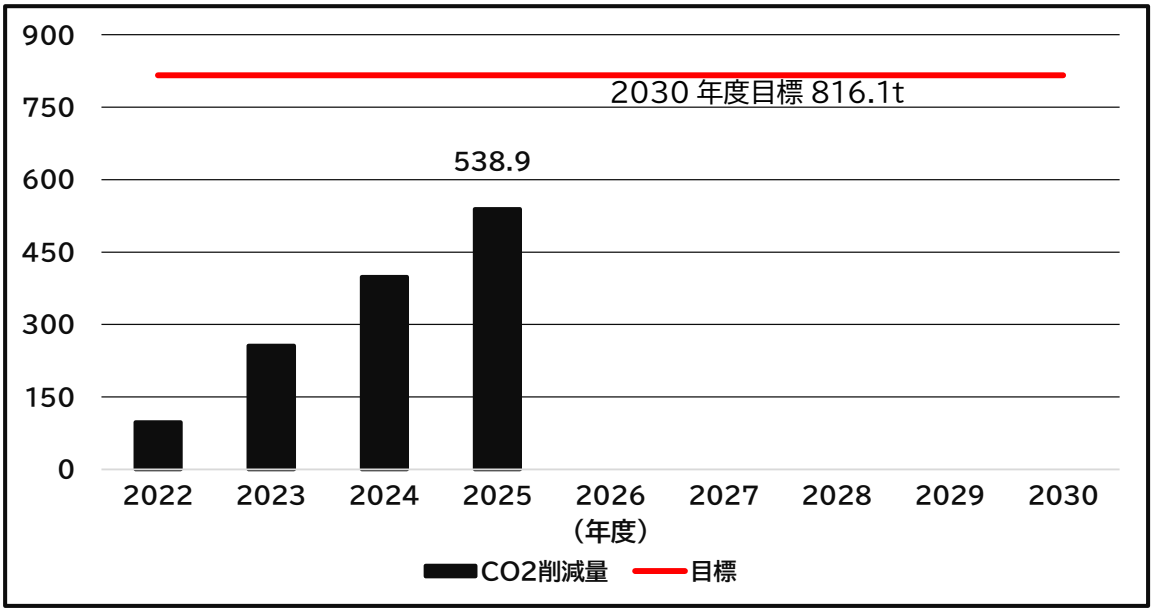
（2030 年度）補助累計　2,020 件　CO_2 排出削減量 816.1t

実績

補助件数と CO_2 削減量　　CO_2 削減量は累計値

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
補助件数（単年）	235	383	331	318					
補助件数（累計）	235	618	949	1,267					
CO_2 削減（t）	97.3	255.9	398.6	538.9					

CO_2 削減量（t）の推移



取組み状況・分析等

① 2025 年度の申請内訳：電気自動車 206 件、プラグインハイブリッド 112 件、燃料電池車 0 件
電気自動車が前年度比 24 件の増、プラグインハイブリッドが前年度比 36 件の減となっている。
② 2024 年度に引き続き申請件数が減少した。原因も前年度と同じく、世界的な EV 需要の停滞やその報道等による買い控え、高額な価格などが考えられる。
③ 2026 年度には、各メーカーから幅広い車種の新型 EV が発売予定となっているため、区民や販売店に対し、補助金事業の PR を行い、電気自動車等の導入促進に努めていく。

（3）食品ロス対策
【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】

区全域

事業概要

区内常設窓口※1や民間団体によるフードドライブ※2、イベントでのフードドライブ実施により家庭からの未利用食品等を回収し、必要とする方に届けていく。

また、フードシェアリングアプリ「TABETE」で店舗と消費者とをつなぎ、廃棄を減らす仕組みを構築している。区では、民間団体によるフードドライブや「TABETE」の周知により活用を促進する。

※1　区役所ごみ減量推進課窓口、清掃事務所、生涯学習センター、花畑地域学習センター、東和地域学習センター

※2　フードドライブ物品を貸与しており、申請団体から回収品目、種別、数量、重量の報告を受ける。）

目的

フードドライブ・フードシェアリングサービスの活用促進で食品の廃棄量を削減する

見込み

（2030 年度）廃棄せずに活用できた食品量　7.9t　CO_2排出削減量 15.8t

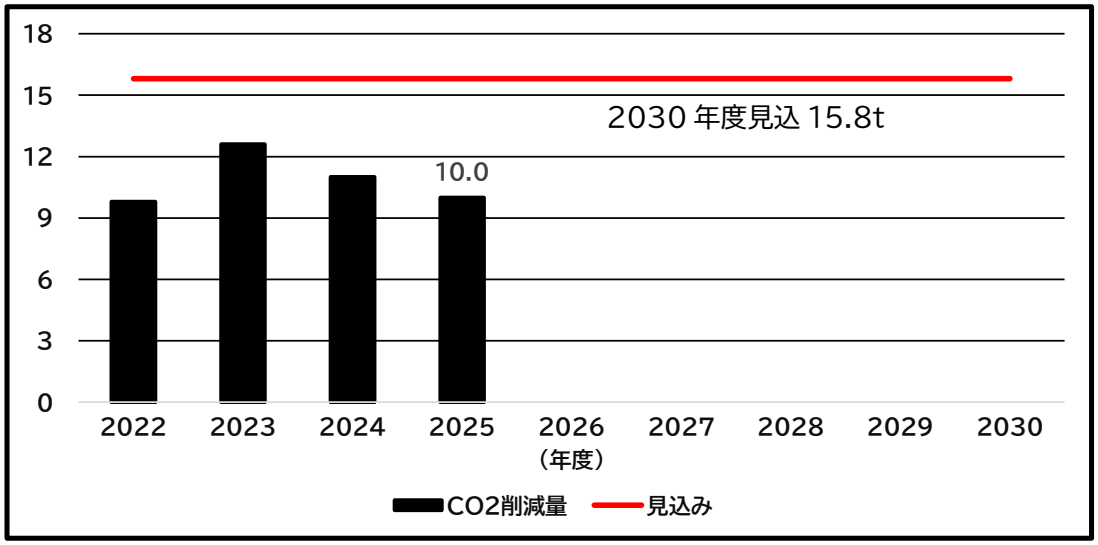
実績

活用できた食品量とCO_2削減量　　CO_2削減量は各年度実績

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
食品量(t)	4.9	6.3	5.5	5.0					
CO_2削減(t)	9.8	12.6	11.0	10.0					

最終的には消費できない食品が発生しないことが望ましい姿であるため、回収量を目標値ではなく、これまでの実績値を踏まえた将来の回収見込量として推計するとともに、CO_2排出削減量の根拠とする。

CO_2削減量(t)の推移



取組み状況・分析等

① 内訳：フードドライブ（区の拠点回収、イベント、後援等による）回収量 0.77t（前年度比▲0.16t）、TABETE を活用したレスキュー（取引）量 4.2t（前年度比▲0.4t）

② フードドライブ回収量の前年度比減少は、民間窓口による回収の普及が影響していると考えられる。

③ フードシェアリングサービスでは、レスキュー量は前年度比で減少したが、マッチング率（出品数に対するレスキュー数の割合）は向上している。
店舗の食品ロスを出さない取組みが進んだことにより出品数自体が減少していることが実績の減に影響していると考えられる。

（4）プラスチック分別回収　区全域

事業概要

プラスチック資源の循環利用の拡大と焼却処分による CO_2 削減のため、家庭から排出されるプラスチックの分別回収を実施する。

燃やすごみの収集回数が変更となるなど区民生活に大きな影響があるため、丁寧でわかりやすい周知により地域の理解を得ることで、回収率の向上につなげる必要がある。2024 年度から地域を限定したモデル事業を実施しており、課題の抽出や対策の検討に努めている。

目的

プラスチックを分別しごみの焼却処分による CO_2 排出を削減する

目標

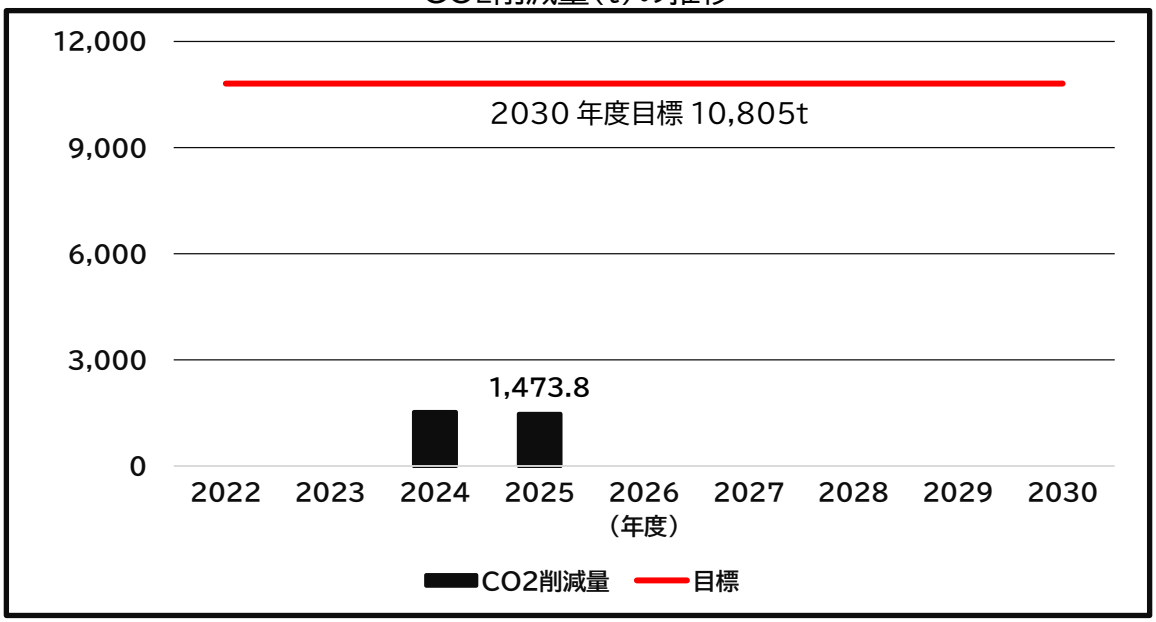
（2030 年度）プラスチック分別回収量　7,350t　CO_2排出削減量 10,805t

実績

分別回収量と CO_2削減量　　CO_2削減量は各年度実績

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
回収量(t)	ー	ー	1,149.5	1,128.7					
CO_2削減(t)	ー	ー	1,526.5	1,473.8					

CO_2削減量(t)の推移



取組み状況・分析等

① 2024、25 年度は一部地域でモデル事業実施（千住、小台、宮城、新田地域、区全体の 15%程度）2026 年度から区全域で分別回収実施。

② 2025 年度は回収量が前年度比では若干減少しているが、当初の想定通りの実績であった。

③ 回収したプラスチックのリサイクル量は 1,002.6 トン、リサイクル率は約 89%であった。

④ 2026 年度から区内全域での分別回収がスタートしている。2025 年度中から区内全域展開に先駆け、説明会の実施や動画等を使った情報発信を積極的に行い、区民の不安の軽減、協力度向上に努めている。

（5）区施設の再エネ 100%電力導入拡大

庁内・区施設

事業概要

省エネ化と併せ、高圧、特別高圧の電気を使用する施設では、再エネ 100%電力へ移行を進める。
電力契約を再生可能エネルギー100%のプランに見直すことで、電気の使用に伴う CO_2 の排出量を実質ゼロにすることができる。

目的

使用する電力を再生可能由来の電力へ切替えることで CO_2 排出を削減する

目標

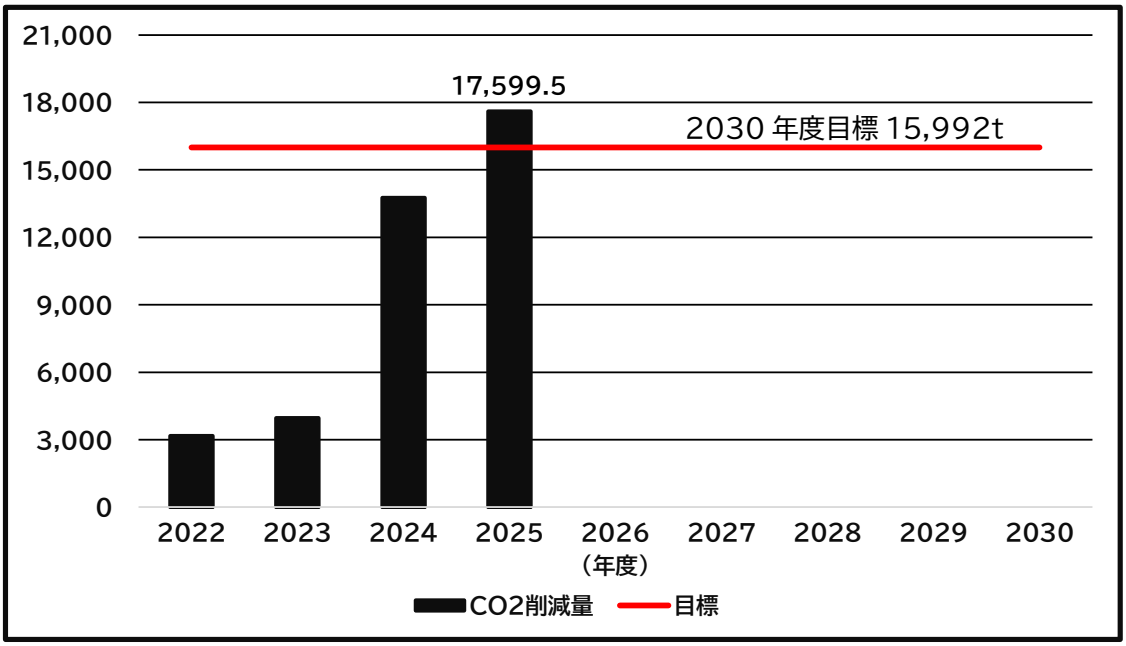
（2030 年度）電力 3,530 万 kWh 分　CO_2排出削減量 15,992t

実績

再エネ電力へ移行した電力量と CO_2削減量　　CO_2削減量は各年度実績

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
電力量(万kWh)	718.7	924.2	3,260.9	4,230.6					
CO_2削減(t)	3,169.5	3,965.0	13,761.0	17,599.5					

CO_2削減量(t)の推移



取組み状況・分析等

① 本庁舎、ギャラクシティ、区立小中学校は３年間の長期継続契約により、引き続き再エネ 100%電力の導入が維持できている。
② 2024 年度以降、再エネ 100%の電力供給を入札の要件としたことで、導入施設が増加し当初の CO_2 削減目標を達成できた。
③ 清掃事務所では、試験的に再エネオークション（民間事業者が実施する競り下げ方式による電力契約のオークション）を活用し電力契約を結んだ。

2025 年度再エネ 100%電力導入施設

本庁舎・地域学習センター13 施設・梅田図書館・住区センター27 施設・ギャラクシティ・総合スポーツセンター他 2 施設・足立保健所・勤労福祉会館・清掃事務所・区立小中学校 102 校・あだち産業センター、総務課分室（旧江北保健センター）

(6)環境配慮型自動販売機の設置+給水スポット設置によるマイボトル利用促進　庁内・区施設

事業概要

新規で製造された、石油由来のペットボトルを使用した飲料の販売制限や、回収するボトルの水平リサイクルなど、2024 年度から 5 年間で区施設の全 150 台の自動販売機を「環境配慮型」に移行する。また、マイボトル専用給水機を区施設に設置し、職員、来庁者のマイボトル利用を促進する。

目的

ペットボトルの使用削減や水平リサイクルで CO_2 排出量を削減する

目標

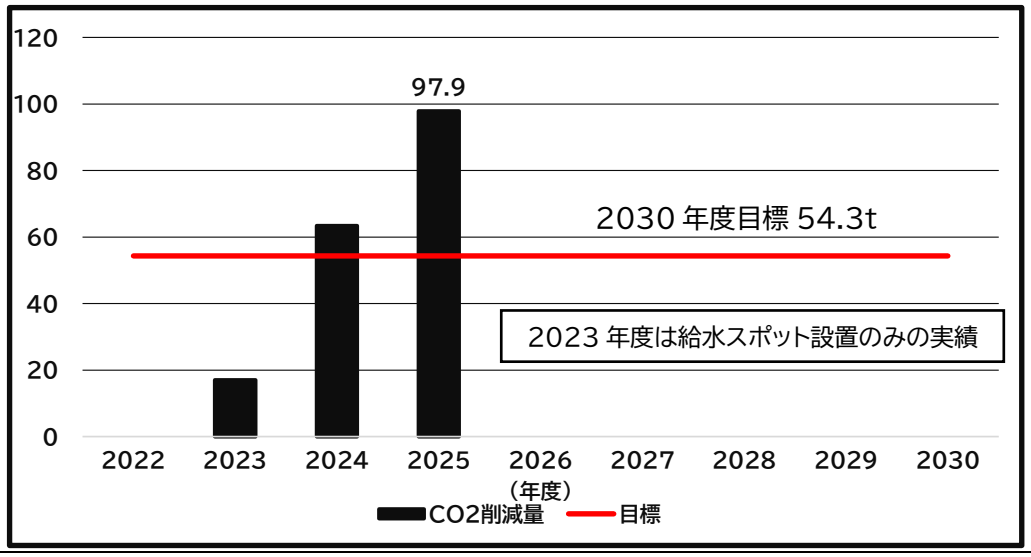
（2030 年度）環境配慮型移行台数 150 台+給水量 112,340ℓ
CO_2 排出削減量 54.3t

実績

移行台数及び給水量と CO_2 削減量　　CO_2 削減量は各年度実績

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
環境配慮型移行台数(台)	―	―	24	70					
給水量(万ℓ)	―	8.1	27.6	38.0					
CO_2 削減(t)	―	17.0	63.4	97.9					

CO_2 削減量(t)の推移



取組み状況・分析等

<u>環境配慮型自動販売機設置</u>

① 自動販売機の設置契約要件として、以下の内容で合計 70 台（2025 年度入れ替え分を含む）に環境配慮を実施。
　ア　回収するペットボトルを全てペットボトルへとリサイクル（水平リサイクル）。
　イ　環境負荷が少ない容器（再生ペットボトル、紙パック等）に限定し飲料を販売。
　ウ　従来のペットボトル（新規製造品）の割合を全体の 3 割以下に制限する。
② 環境配慮を実施する自動販売機に区のＰＲステッカーを貼付するなど取組みを周知し、来庁者向けの啓発を図った。

<u>給水スポット設置</u>

① 2025 年度までに合計 102 台が設置された。また、2025 年度の推定給水量は 380,256ℓ（500 mℓボトル約 76 万本分）であった。
② 熱中症対策（気候変動適応）の観点からも、施設での給水機導入が進んだと考えられる（55 台→102 台）。

【実績が目標値を大幅に上回ったため、今後、2030 年度目標の見直しを進める】

(7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進　庁内･区施設

事業概要

庁内の会議等でペーパーレス化を進め、紙の使用量を削減するとともに、雑がみの分別回収の徹底によるリサイクル推進で紙類の廃棄を減らしごみ量の削減を図る。

目的

紙資源の使用、廃棄による CO_2 排出を削減する

見込み

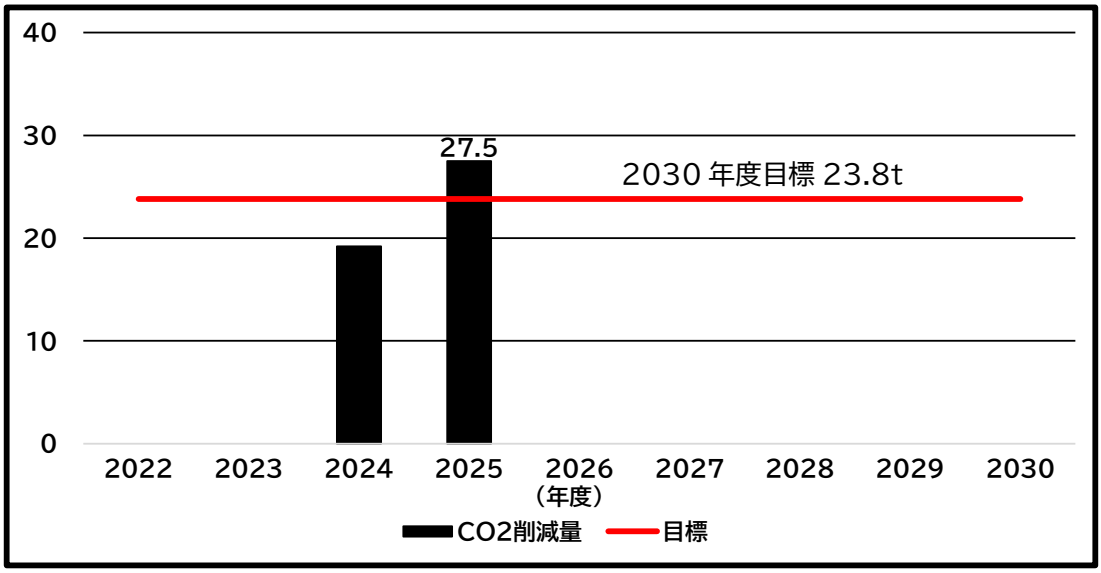
（2030 年度）庁内の紙の使用削減量 14.4t（360 万枚）、雑がみ廃棄削減量 9.7t
CO_2 排出削減量 23.8t

実績

紙の使用削減量及び雑がみ廃棄削減量と CO_2 削減量　CO_2 削減量は各年度実績

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
紙の使用削減量(t)	―	―	12.1	17.3					
雑がみ廃棄削減量(t)	―	―	3.9	6.6					
CO_2 削減(t)	―	―	19.2	27.5					

CO_2 削減量(t)の推移



取組み状況・分析等

<u>ペーパーレス化による紙の使用削減</u>

① 2023 年度推計値を基準値とし、対基準値削減量を毎年度の実績とする。
② 紙の使用枚数、ペーパーレス会議等取組による使用削減量を各課で管理し、毎月報告することをルール化し、月ごとの増減を自ら確認することで、職員が紙の使用削減を意識することにつながっている。
③ 打ち合わせ等ではタブレットや業務用 PC の使用が日常化していることも実績の大幅な向上につながっている。

<u>雑がみ分別による廃棄量の削減</u>

① 2023 年度実績を基準値とし、対基準値削減量を毎年度の実績とする。
② 庁内各課のリサイクルボックスへの分別表示設置等わかりやすい周知や庁議報告による全庁共有で雑がみ（※）廃棄量の削減を実現した（前年度比 13.6%削減）。

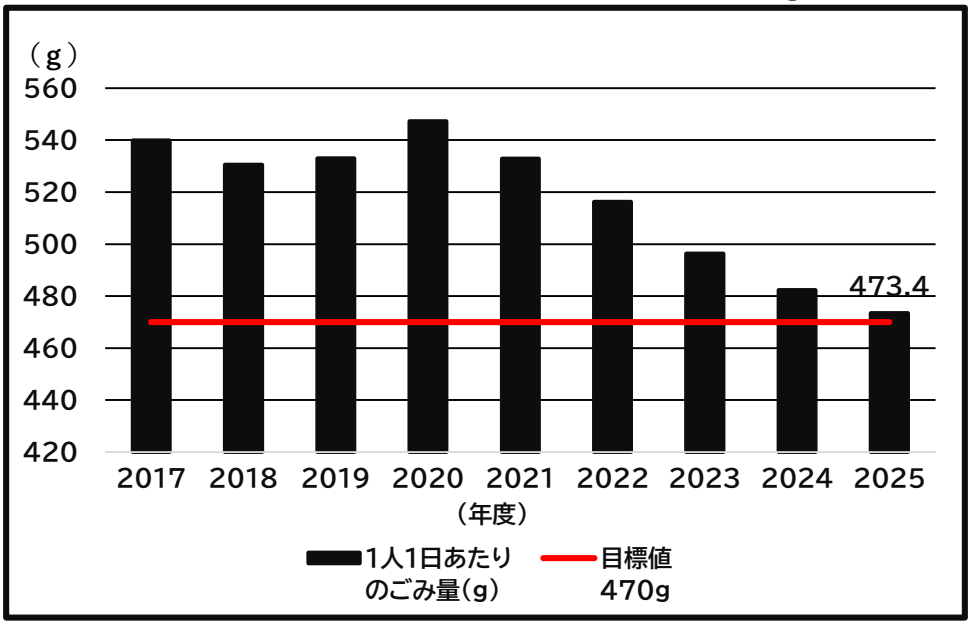
※ 雑がみ…新聞（折込チラシを含む）、雑誌、段ボール、紙パック、のいずれの区分にも入らないもの。コピー用紙、パンフレット、お菓子の包装紙、封筒、ノート、ラップの芯など

【参考データ】

ごみの減量

区ではごみの減量による CO_2 の排出削減にも力を入れ取り組んでいる。

区民１人１日あたりのごみ量(低減目標)(g)



感染症対策による在宅時間の増加に伴うごみ量の増加が見られたが、2021 年度以降は減少傾向となっている。

1 人 1 日あたりのごみ量の算定方法
区収集ごみ(燃やすごみ･燃やさないごみ･粗大ごみ)÷各年度の区の人口÷日数
【2028 年度目標　430g(一般廃棄物処理基本計画)】

【ごみ減量に向けた支援･誘導策】

(1)生ごみ処理機･コンポスト化容器購入費補助金
　生ごみ処理機・コンポスト化容器の活用により生ごみの減量を促進。
　購入費の 2/3、上限 30,000 円（2025 年度の補助内容）
(2)生ごみの水切り啓発
　生ごみのおよそ 8 割が水分と言われている。水分を減らすとごみの焼却効率が上がるほか、収集車の燃費向上等、CO_2 の排出量の削減にも効果あり。
(3)リユース食器貸出し事業
　地域イベントなどで利用してもらうため、無料でリユース食器の貸出しを実施。
　使い捨てをなくし、環境にやさしいイベント運営を呼びかけている。
(4)粗大ごみリユース事業
　民間事業者との連携により、不要品を粗大ごみとして廃棄する前にリユースプラットフォーム「おいくら」で手軽に売却する仕組みを構築。リユースの促進を図っている。

各事業の概要と CO_2削減量算定方法

(1)太陽光発電システム(蓄電池)設置費補助

補助内容
◎太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助金
区内の建物に設置した個人、事業者、集合住宅の所有者等へ補助金を支給します。
（区内事業者を活用した場合）
太陽光：1kW あたり 72,000 円 ➡ 上限 288,000 円
蓄電池：60,000 円
（区外事業者を活用した場合）
太陽光：1kW あたり 60,000 円 ➡ 上限 240,000 円
蓄電池：50,000 円

【CO_2 削減量算定方法】
区の補助による太陽光発電設備容量から推計する年間発電量×電気の CO_2 排出係数
※　設備容量１ｋＷあたりの年間発電量を 1,000kWh と想定

(2)電気自動車等購入費補助

補助内容
◎電気自動車等購入費補助金
電気自動車等を購入した個人または事業者に補助金を支給します。
※　電気自動車等…電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車
補助額 100,000 円

【CO_2 削減量算定方法】
補助件数×（ガソリン車の年間 CO_2 排出量①－電気自動車の年間 CO_2 排出量②）
① 平均年間走行距離÷ガソリン車の燃費（燃料 1ℓの走行距離）×ガソリンの CO_2 排出係数
② 平均年間走行距離÷電気自動車の電費（電気 1kWh の走行距離）×電気の CO_2 排出係数
※　平均走行距離 6,017ｋｍ（国交省）
ガソリン車の燃費 17.6ｋｍ（国交省）
電気自動車の電費 7ｋｍ（環境省）

(3)食品ロス対策【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】

【CO_2削減量算定方法】
廃棄せずに有効利用できた食品量（※1）×食品ロスによる CO_2 排出係数（※2）
※1　フードドライブ・フードシェアリングサービスによる有効活用量
フードドライブ：区施設の拠点、イベント会場、区以外の団体による実施（区からの物品貸与により実施するフードドライブ）での食品回収量
フードシェアリングサービス：「TABETE」の登録団体である区内店舗によるアプリを使った食品の提供量
※2　廃棄した食品の運搬および焼却に要する燃料の CO_2 排出係数（1.995t-CO_2）

(4)プラスチック分別回収

【CO_2削減量算定方法】

プラスチックのリサイクル量×プラスチック焼却時の CO_2 排出係数

回収量の想定に関する根拠数値
区収集の燃やすごみ全体量約 122,000 トン（2022 年度実績）
プラスチックの混入率 17.2%（組成調査）から混入量を年間 21,000 トンと推計
モデル地区のプラスチック混入量 21,000（区全体）×0.15＝3,150 トン
モデル実施でのプラスチック回収見込 3,150×回収率（※）35%＝1,100 トン/年
（ごみの排出量を区全域の 15%と想定して算定）
※　これまで燃やすごみで排出されていたすべてのプラスチックの中でモデル事業開始後分別されるものの割合

（参考）　モデル事業実施の対象地域（実施年度 2024、2025 年度）
千住、千住曙町、千住旭町、千住東、千住大川町、千住河原町、千住寿町、
千住桜木、千住関屋町、千住龍田町、千住中居町、千住仲町、千住橋戸町、
千住緑町、千住宮元町、千住元町、千住柳町、日ノ出町、柳原、小台、宮城、新田



(5)区施設の再エネ100%電力導入拡大



ポスター掲示で
再エネ100%電力
の導入を PR

【CO_2削減量算定方法】

当該年度の電力使用量×電気の排出係数（各年度の代替値）
（再エネではない電力を使用した場合に電力使用により排出する CO_2）

(6)環境配慮型自動販売機の設置
＋給水スポット設置によるマイボトル利用促進

【CO_2削減量算定方法】

<u>環境配慮型自動販売機設置</u>

自動販売機 1 台のペットボトル年間販売数を 5,000 本と想定し、通常のペットボトル販売と各環境配慮方式での販売の場合の CO_2 排出量の差を算定。

リサイクルを行った場合の CO_2 排出量　ペットボトル 1 本あたり 82g リサイクルせず廃棄した場合の CO_2 排出量　ペットボトル 1 本あたり 140g （PET ボトルリサイクス推進協会 HP）

<u>給水スポット設置</u>

給水量を 500mℓ容器の本数に換算

本数×（ペットボトル使用した場合 CO_2 排出量（ア）－マイボトルを使用した場合の CO_2 排出量（イ））

【CO_2 排出量】

ア　500mℓペットボトルを新規購入：119g

イ　500mℓマイボトル使用：13.9g（ステンレス製、100 回使用後廃棄すると想定）
（環境省調査資料より）



自動販売機の
環境配慮を PR
（本庁舎）

(7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進

【CO_2削減量算定方法】

ペーパーレス化による紙の使用削減

使用削減量×原材料調達および用紙生産に伴う CO_2 排出量

ア　再生紙 1t あたりの CO_2 排出量
　　原材料調達段階…0.64t、用紙生産段階…0.88t
　　（日本製紙連合会 LCA 小委員会）

イ　再生紙 1 枚を 4g＝0.000004t と想定
　　（算定を簡素化するため、すべて同一の用紙を使用した想定）

雑がみのリサイクル推進による廃棄量の削減

廃棄削減量×（焼却処分時の CO_2 排出量（ア）－再資源化時の CO_2 排出量（イ））

ア　古紙 1t を焼却処分した場合に排出される CO_2 排出量 0.5358t

イ　古紙 1t を再資源化した場合に排出される CO_2 排出量 0.3444t
　　（環境省 HP「3R エコポイントシステム促進のためのガイドライン」参考資料）